



**10th**



Meijo Asian Research Center



# 名城大学アジア研究センター 設立10周年記念によせて



名城大学アジア研究センター名誉センター長  
明石 康

名城大学アジア研究センターは、多様なアジア地域諸国間の理解を深め、その持続可能な発展に貢献することを目的として、2006年に設立されました。学内の共同研究をはじめ、国内外の大学・研究機構との活発な研究・学術交流を行い、その成果を社会に還元してきました。国際シンポジウムやセミナーも開催し、アジア地域内の理解を深めるための教育にも力をいれ、着実な歩みを見せてきました。発足当時からセンターの活動に刮目してきた一人として、設立10周年を心からお祝い申し上げます。

世界情勢は今、大きな変動に見舞われています。米国のトランプ大統領就任、英国のEU離脱、ポピュリズムの台頭などからわかるように、グローバル主義に対する反動は大きく、社会の亀裂は深まっています。「米国第一主義」を掲げるトランプ大統領は、「孤立主義」「保護主義」政策を打ちだし、国内外で反発や混乱が起きています。欧州では、イギリスだけでなく、フランス、イタリア、オランダやドイツさえ、難民・移民やグローバル化への不満が高まり、右翼化、国粹化への動きが懸念されます。

アジアでは、中国と周辺国の南シナ海の領有権争い、北朝鮮の核開発とミサイル実験による挑発行為、韓国の国政の混乱など、安全保障環境は不安定です。経済面では中国経済成長の鈍化の影響がアジアだけでなく世界に波及しています。また、米国のTPP離脱により、アジアは東アジア地域包括的経済連携などを取り入れ、新しい貿易システムを確立する必要がありそうです。

アジア地域では、世界各地で増大する「自国第一主義」に同調するのではなく、多様性を認め、理性的かつ相互尊重に基づく地域協力、地域秩序を作り上げていくことが求められます。それがアジアの繁栄、ひいては世界全体の政治と経済をより平和で安定的にしていくことにつながるのではないかと思います。

国内外に開かれた名城大学アジア研究センターこそが、この10年間の歩みを土台として、アジアの研究拠点としての役割を果たし、アジアの発展のために一層寄与するのを祈念しています。

## 目次

### ■祝辞

1… アジア研究センター名誉センター長 明石 康

### ■ご挨拶

- 2… 初代アジア研究所 所長・名城大学副学長・国際化推進センター長 福島 茂
- 3… 前アジア研究センター長・名城大学経営学部教授 田中 武憲
- 4… 現アジア研究センター長・名城大学経済学部教授 佐土井 有里

### ■10周年記念講演会

- 6… 明石名誉センター長講演録  
国連加盟60年の時点に立ち、日本はどのような役割を果たせるのか  
—国連の実態、世界における日本の役割、国連で働くということ—

### ■アジア研究センターの概要

- 11… 設立趣旨と目的 3つの方向性
- 12… 機能と活動 国際学術交流 名城大学のアジア地域海外協定校

### ■アジア研究センター 10年のあゆみ

- 14… 主な活動実績
- 21… 2006年度～2016年度 プロジェクト実績

# アジア研究センター 10周年にあたって

「更なる進化と深化を目指して」

あわせて、過去に名城大学で博士号の学位を取得されたアジアの研究者のネットワークを強化して、研究者間の幅広い交流を推進するとともに、名城大学国際交流センター（現・国際化推進センター）とも連携して学生・大学院生の交流も開始し、これが2015年4月の総合研究所から国際化推進センターの傘下へ移行する下地ともなりました。

また、これまで大学で定期的で開催してきた明石康名誉センター長の講演会を、2015年1月、文部科学省スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業に選定された名城大学附属高校で初めて開催するなど、アジアをキーワードとした高大連携事業にも取り組み、これらの事業や取り組みは今日まで継続的に発展しています。



最後に、在任中の印象深い出来事として、アジア研究センターの発足直前に起こった東日本大震災に際して、アジア研究所時代から名城大学とさまざまな交流を続けてきたアジアの多くの方々から、温かいお見舞いと励ましのお言葉を多数、頂戴したことが挙げられます。未曾有の被害を受けた東日本各地の復興はいまだその途上にあります、その後もアジアや世界各地で頻発する自然災害を見るにつけ、改めて持続可能な成長と発展に寄与する研究の必要性を深く感じるところであり、今後のアジア研究センターのさらなる研究と国際交流の進化と深化を期待するところです。

2006年の発足後、アジア研究に対する学内の研究者のシーズの発掘とネットワーク化を進めてきた名城大学アジア研究所は、2011年4月、大学の組織再編に伴って、アジア研究センターへと名称を変更しました。すなわち、組織的には新たに名城大学総合研究所の下部組織という位置付けとなり、文理8学部（当時）を擁する総合大学の強みを活かしたプラットフォーム型の研究機関として、アジア研究センターは再出発を果たしました。

こうして、「100年に一度の危機」と呼ばれた2008年のリーマンショックを分水嶺に、世界経済の成長センターが日米欧という先進国からアジアなど新興国へとシフトする中、アジア研究センターは成長著しいアジアへの理解とその持続可能な発展に資する研究拠点として、その機能・役割の強化を目指すこととなりました。

具体的には、研究期間が数年次に及ぶ大規模な戦略型（旧・企画型）研究プロジェクトと、より機動性を持って単年度での研究を行う公募型研究プロジェクトを運用するとともに、その研究成果は一部にレフリー制を導入した紀要『名城アジア研究』をはじめ、個別の研究成果報告書やニュースレターの刊行、国際シンポジウムの開催などを通じて広く国内外への発信を行いました。

新たな機能・役割としては、アジアをテーマとした国際学術交流を推進し、日本をはじめ台湾、韓国、タイ、ネパールなどから幅広く研究員を受け入れ、共同研究室の提供などの研究支援を行うとともに、各種のセミナー・講演会を開催して研究員に研究成果の公表の場を提供しました。



アジア研究センター 前センター長（2011年度～2014年度）  
田中 武憲（経営学部国際経営学科 教授）

名城大学にはアジアを研究フィールドとする教員やアジアの大学・研究機関と共同研究をされている教員が多数います。アジアからの留学生が母国を対象に調査研究を行うことも少なくありません。アジア研究センターは、こうした学内アジア研究者の研究支援あるいは学内外のアジア研究者との学術交流のプラットフォームとして重要な役割を果たしてきました。アジア研究や学術交流の成果を、セミナー・ホームページ・ニュースレター・紀要を通じて包括的に情報発信してきたことが、国内外における名城大学のアジア研究の認知につながっていると思います。元国連事務次長の明石康先生に名誉センター長にご就任していただき、この地域の関連学界・経済界・市民を対象にした講演会を開催してきたことは、地域貢献の一つと言えるでしょう。

2015年、アジア研究センターは国際化計画2013のなかで学術交流拠点として新たに位置づけられ、国際化推進センターのもとに置かれることになりました。アジア大学教員学位取得支援やアジア研究者招聘など、プログラムの充実が図られています。アジア研究センターのもとで強化されてきたアジアの大学・研究機関とのネットワークが、学部・研究科の国際専門研修のインフラになっています。アジア研究センターに研究員として在籍した博士課程修了生は母国の大学や研究機関で教員・研究者として活躍されています。台湾では校友会の支部長に就任された方もおられます。今後は、名城大学で学位を取得された海外の大学教員・研究者とのネットワークをさらに強化していくことが期待されます。

佐土井センター長のリーダーシップのもと、アジア研究センターのますますのご発展を祈念いたします。最後に、前身のアジア研究所設立にご尽力いただいた故兼松頭 元学長ならびに故後藤皓二 元学術研究支援センター事務部長に対し、感謝の念を込めてご冥福をお祈りいたします。



学位取得支援PG第1期生のサストラ・スリハブハクさん（中央）、都市情報学部 海道清信教授（右）とのミーティング風景

# アジア研究センター発足 10周年にあたって



初代アジア研究所 所長  
名城大学副学長・国際化推進センター長  
福島 茂（都市情報学部都市情報学科 教授）

アジア研究センター発足10周年に当たり、心から祝意を表します。私はアジア研究センターの前身であるアジア研究所の初代所長として、5年間運営に携わってきました。私が所長時代のアジア研究センターを振り返りつつ、今後の期待についても一言申し添えたいと思います。

アジア研究センターは、名城大学にアジア研究の拠点を設置したいという故兼松頭 元学長の強い要請を受けて2006年4月に設立されました。当時、名城大学は戦略ビジョンとして「総合化」「高度化」「国際化」を掲げており、アジア研究センターは全学的なアジア研究・学術交流拠点としての役割を担うことになりました。アジアから多くの留学生が学び、アジアの持続可能な発展にむけた研究蓄積と教育への還元が求められていたこと、また、製造業の国際分業が深化するなかで東海地域とアジアとの強い経済関係があったことが背景になりました。

アジア研究センターとは設立当初から関わりもう10年になります。10年前のセンター開所式での記念講演にも明石康先生にご講演いただきました。

その間、私個人のアジア研究対象は、マレーシア、タイ、韓国、台湾、ベトナム、ミャンマーと、研究プロジェクトを重ねる毎にアジア各国との研究者ネットワークが広がり、10年前には想像できなかったような人脈となっていることに気づきます。研究者ネットワークの広がりとともに研究内容の深化を進めなければならないと思いつつも、アジアの動き、発展スピードは速く、変化に対処し注視していくのに精いっぱいです。そのために、常にネットワークから生まれたプロジェクトチーム先導型の研究体制を大切に、海外のプロジェクトチームのメンバーに触発され、彼らから学び、また共に進んでいる状況です。

マレーシアは私の研究原点であり、多民族国家における人材育成の課題について長年取り組んでいます。マレーシアは1900年頃から宗主国であったイギリスの植民地産業政策として、錫産業とゴム産業の強化を進めていました。その産業政策のために、マレー人は一部の官僚・エリート層と従来からの農業・漁業従事者として継続し、錫産業の労働者として中国から、ゴム産業の労働者としてインドから多くの移民を過酷な労働者として増やした結果、現在のマレー系6割、華人系3割、インド系1割という多民族国家が形成されてきました。錫・ゴム産業の発展に伴い、皮肉にも移民であった華人・インド人の所得がマレー系マラヤ人の所得をはるかに上回る結果となったわけです。



アジア研究センター センター長(2015年度～ )

佐土井 有里 (経済学部経済学科 教授)



マレーシア・マラヤ大学での研究会

## アジア研究センター 設立10周年

「アジア研究・多様なアジアの  
情報発信基地を目指して」

この植民地経営下に形成された民族間所得格差の問題が、長年に渡り現在においてもマレーシアの課題となるわけです。マレー系住民の所得を上げるため、マレー系優遇政策(ブミプトラ政策)としてマレーシアは様々な施策を取り入れますが、一定の効果はあるものの、抜本的な解決には至っていません。多民族国家と移民問題はマレーシア研究の原点でもあり、ここから派生して産業間の人材育成の重要性と所得格差、民族間の文化・歴史・宗教等の様々な課題に取り組んできました。

現在の世界情勢を見ると、シリア難民問題から移民問題、所得格差問題は欧州でのBrexitを始め、米国や世界的な保護主義的な政治体制の変化にまで影響を与えています。マレーシア多民族国家の民族間所得格差問題は、現在の世界難民問題ともある程度共通点も見えてきます。日本人は多民族社会の経験に乏しく、まだまだ移民問題は身近な問題ではなく、遠い世界の出来事として認識している人も多いと思います。しかし、日本企業はグローバル化を進めており、日本の少子高齢化問題から労働者不足・人材不足が深刻化すると、グローバル人材に門戸を開く企業も増えることが予想されます。その時は、優秀なアジア各国の人材と日本人は厳しい競争の現実に直面することとなります。マレーシアが経験したように、もともと住んでいた日本人よりも、海外から優秀な人材が多く採用され、海外から来た人々の所得が日本人より高いという状況になりうるということも想定しなければなりません。

アジアの国々から学ぶことは多く、多様な国々の多くの経験・事例を発信していく研究センターを今後も目指して活動をすすめます。



Meijo Asian Research Center

## 10周年記念講演会

名城大学アジア研究センター 名誉センター長  
(元国連事務次長 現:公益財団法人国際文化会館理事長)

明石 康

## 国連加盟60年の時点に立ち、 日本はどのような役割を果たせるのか

国連の実態、世界における日本の役割、国連で働くということ



アジア研究センター設立10周年記念講演会(司会:佐土井有里センター長)が2017年1月11日(水)、名城大学天白キャンパス共通講義棟北 N-107講義室にて、講師に元国連事務次官・アジア研究センター名誉センター長の明石康氏をお招きし、本学学生、教職員、一般の方など約160人が参加して開催された。講演内容(要約)は次の通り。

※文中の注釈は、「国連ビルの窓から」(1984年、明石康、サイマル出版会)、『「独裁者」との交渉術」(2010年、共著:明石康・木村元彦、集英社新書)他を参照。

国連と我が国の関係、この60年間の記憶、そこで40年間働いて実感した国連というものをご紹介し、また、皆さんと一緒に考えたい気持ちで、この壇上におります。

最近、アメリカのピュー・リサーチ・センター(Pew Research Center)という調査機関が各国で国連に関する世論調査を行いました。欧米では、約60%が国連に対して肯定的な評価であったのに対し、わが国では約40%に留まり、むしろ半分以上がやや消極的、あるいは否定的という評価でした。私はこの結果にかなり驚いております。日本ではこれまで、国連に対して積極的、肯定的な評価が高く、かなり好意的であったが故に私はむしろそのことを心配しておりました。しかし、このようなネガティブな評価が増えているのもまた問題です。これは一つに日本における報道の在り方、国連に関する記事の少なさですが、内容的にもやや批判的な意見が増えており、日本の評価はその影響を受けた結果ではないかと思えます。

今から60年前(1956年)12月18日、日本が国連に加盟するシーンに偶然立ち会いました。当時、私はフルブライト留学生としてフレッチャー外交学院に在学中で、その日は参観旅行で国連本部を訪れており、日本の加盟式典を自分の目で見る事が出来ました。当時は冷戦時代で米ソが激しく戦っており、ソ連は拒否権を行使して日本の国連加盟を3回もダメにしました。1956年に日ソの交渉が妥結して、やっと日本の加盟が実現しました。当時の外務大臣であった重光葵(しげみつ まもる)さんが、不自由な片足(注:1932年 上海天長節爆破事件で片足を失う)を引きずって国連の檜舞台で行った加盟演説は立派なものでした。あまり上手な英語ではなく訥々とした、やや重苦しい口調でした。しかし、日本が戦後の困窮の中から国際舞台に復帰できた喜びと誇りを重光さんは隠しておりませんでした。また、各国代表の演説からも、日本に対する期待と温かく迎え入れる雰囲気が伺えました。総会議長を務めたタイのワン殿下の歓迎の言葉も日本人の胸に沁みるものがあったと思います。重光さんは、戦後の日本国憲法を背景に国連に復帰したことから、日本はこれから平和を信奉する国として、国際社会で立派な名誉ある一員として行動する覚悟をはっきりと述べられました。

加盟直後から日本は非常に活発な活動を展開したと思います。第二次大戦後、日本は、ドイツ、イタリアと共に、連合国に対して弓矢を引いた枢軸国として、いろんなハンデを負って国

連で存在することとなりました。にも拘わらず、日本はその後、国連の安全保障理事会の非常任理事国に11回も当選しました。加盟国の3分の2多数で選出されますが、選挙はそう簡単ではなく、しかも秘密投票なので本当に日本に投票してくれたかは分かりません。ですから、これは大変な成果だと思います。安保理のほかにも国連経済社会理事会、信託統治理事会でも次々と当選していきました。日本が国連に入ってから、レバノン内戦、ラオスの政情不安など様々な問題が寄せられました。こうした時も、日本は当時の事務総長ハマースホルド(Dag Hammarskjöld)を助けて、レバノン、ラオスの鎮静化に貢献しました。一般的に言って、日本は懸命に国連の目的を達成するために努力し、ある程度の成果をあげたといえると思います。

冷戦でアメリカとソ連が対立する中、西欧諸国は北大西洋条約機構(NATO)を作り、ソ連圏の国々はワルシャワ条約機構でこれに対抗しました。このような状況で、国連は本来の形で機能したとはとても言えません。しかし、国連の関係者はできるだけ柔軟な形でしぶとく、目的に向かって国連システムをうまく使おうとしました。顕著なことは、例えば日本では、憲法学者が日本国憲法と実際の政治との関係を話題にして突き詰めますが、国連の関係者はプラグマティックといえますか、国連憲章に具体的に書いてなくとも国際平和を達成する為に、国連の平和維持活動が必要となれば国連総会の決議により作ってしまいます。国連の目的に合致するならば正当化するという柔軟な考え方に基づいてPKO活動をやりました。国連初のPKO活動は1948年、中東地域で行われました。1956年にはスエズ運河危機があり、安保理に問題が出されましたが、イギリスとフランスが拒否権を行使しました。これで安保理理事会が動かなくなりました。しかし、一部の国が緊急特別総会にこの問題を持ち出し国連総会決議の形で具体的な行動を開始しました。かなり強引ですが、安保理決議と違って国連総会の決議には拘束力はありません。にも拘わらず、これは国際社会の一般的な意思表示であるとして、国連緊急軍を結成し現地に派遣しスエズ危機を解消しました。その成果により、ハマースホルド事務総長とカナダ外務大臣レスター・B・ピアソン(Lester Bowles Pearson)にノーベル平和賞(注:1957年)が授与されました。

同じ頃、ハンガリーがソ連圏からの独立を目指して反乱を起こしました。ソ連は軍力を使って無残な形で2度もハンガリーに侵攻し、この反乱を鎮圧しました(注:1956年10月・11月)。しかし、ハンガリーに関して国連は何もできませんでした。

もし国連が手を出したならば、恐らく北大西洋条約機構に加盟する西欧諸国とアメリカと、ソ連圏の国々との争いとなり、第三次世界大戦が起きたかもしれません。結局、ハンガリー国民のソ連圏独立という願望は踏みにじられました。1956年の秋、日本が国連に加盟した年に、スエズで成果を出した一方で、ハンガリーではソ連圏の無謀を黙視せざるを得なかったのです。そういう意味では、日本は加盟当初から国連の二面性、光と闇、国連は成果も出すがいつも成功するとは限らない、越えられない限界もあるということを見せつけられました。



国連の現実と理想について申し上げますと、国連は国際政治の利害が対立し権力が横行する場である、というのかなり程度まで真実です。私は国連を必要以上に美化したり、ロマンチックに考えるのは明らかに間違いだと思います。では、国連は全く無力かといえば決してそうではありません。先程のハマショールド、ピアソンのような人たち、ハマショールドに次ぐ事務総長と言われるブトロス・ガリ(Boutros Boutros-Ghali)、この方も非常に立派でした。私は、旧ユーゴスラビアの平和維持、カンボジア和平の為にガリと密接に協力して難しい問題を克服していきました。私は、アメリカによるボスニア勢力に対するNATO空爆に反対でしたが、国連要員の命を守るために必要最小限な軍事力の行使(空爆)は承認しました。しかし、本格的な空爆は、国連による停戦交渉や人道的支援に支障をきたすため避けるべきという立場をとり、ガリも賛成してくれました。そのことで私もガリもアメリカから敵視され、ガリは事務総長の2期目再選は叶いませんでした。私はガリにすまない思いはありますが、国連としてとった態度は当然のことであり、あえて弁明しようとは思いません。もう一人挙げるならデクエアル(Javier Felipe Ricardo Pérez de Cuéllar de la Guerra)、この人は弁説も立たず英語も下手でしたが、調停者、仲介者としては素晴らしく、いつ国連が介入すべきかをとても聡明に考える人でした。

こうした歴代事務総長の尽力もあって、国連は平和維持活

動、人道支援で相当の成果を上げ、国際法に関しても様々な進捗がありました。ここで日本と国連の関係を振り返ってみますと、国連の目的や価値観に立って国連を支えるべきという理想主義者と国連は国際政治を展開する場であって、あまり期待をかけないという現実主義の対立が大きすぎたと思います。

現在、日本から、アフリカの南部スーダン、つまりスーダンから独立し193番目の国連加盟国に、自衛隊の施設部隊が行っています。南スーダンでは大統領派と前副大統領派で国内が分裂し、アメリカの南北戦争のような様相を取り始めております。なぜそんな危険な、リスクのある所へ自衛隊を派遣するのかという批判があります。しかし、60数か国の加盟国が南スーダンの現状がより悪化しないよう懸命に支えているのを見ますと、日本だけが安全地帯に脱出してよいのかと問われてしかるべきだと思います。これは非常に悩ましい問題で、皆さんも新聞の社説がそれぞれ違う立場をとっているのを発見すると思います。私は、基本的に国連のできることは限られており、実際に本物の戦争になったら脱出せざるを得ないかもしれないが、そこで生活している人、戦争の被害者になっている人をできるだけ守るのは国際社会、国連加盟国の義務であると思います。もちろん日本だけでできることではないし、やる必要もないでしょう。しかし、国連旗と共に何十の加盟国と一緒に、また常任理事国が安保理決議の形でこれを支持するならばやってしかるべきだと考えます。

国連は権力政治の場でもあり、理想を追求する場でもある。その比率はどれくらいかとお考えになるかもしれません。私は80%が権力政治、利害が渦巻く場であり、20%くらいは平和の理念、価値、人権の思想が生きているだろうと思います。理想のほうに歩が悪く思われるかもしれませんが、それが現実です。しかし、20%でも国連事務総長として、事務局として、また国連PKOを支援する国として国連を支えているならば、我々は国連を沈みかけている船と見捨てるわけにはいきません。

1989年、東ドイツと西ドイツを隔てるベルリンの壁が崩壊して(注:同年11月9日)、冷戦が終結しました。アメリカと当時のソ連という両横綱が土俵を下りて、やっと世界がより平和な状態になるだろうと人類は期待しましたが、国連主体にそういう夢を見られた時期は極めて短いものでした。冷戦終結の1年半後、1992年に国連安保理はカンボジアでの4つの派閥による内戦解消のため、軍隊と文民警察官、選挙を運営する国連

ボランティアなどで構成された約3万人のPKOを派遣しました。カンボジアで新憲法を採択して新政府を誕生させるために、国連による手作りの自由選挙、民主選挙が実施されることになりました。思い出しますが、世界中の新聞はクメール・ルージュの攪乱政策によってこの選挙は失敗すると予告しました。しかし、それは間違いでした。カンボジアの人たちが心の底から平和を、新しい政治を欲しているならば見捨てることはできないとの思いで我々は歯を食いしばって選挙をやりました。犠牲も出ました。日本では文民警察官と国連ボランティアをしていた青年2人が殺され、中国でも2人の兵隊がポルポト派の流れ弾で亡くなりました。国連全体では20数人の犠牲が出ました。私は帰国後、両陛下と夕食を共にする機会に恵まれ、美智子皇后は、「最近の国際政局で本当にうれしかったことが2つある。一つはベルリンの壁が崩壊して東西ドイツが一緒になったとき。もう一つは国連によるカンボジアの総選挙でカンボジアの女性が晴れ着を着てポルポト派の攻撃の恐怖にもかかわらず、嬉々として投票場で自分の一票を投じたのを見た時の嬉しさだった」と言って下さいました。

結論的に言いますと、日本は国連で優等生として努力し、他国からの評価も高いと思います。わが国は国連に新規加入した80番目の国であり、常任理事国でもなくいろいろなハンデを負っているにも拘わらず、安保理理事会の非常任理事国として他国よりも頻りに安保理に参加し、成果を上げてきました。しかし、安保理の改革は日本の希望するような形ではなかなかできません。だからといって国連は日本にとって何も良いことがないと捨ててしまうのはもったいなすぎます。カナダやノルウェーのようにいろんな形で活用するべきではないかと思います。これからの国連は、短期的にみれば大変だと思います。1月20日にアメリカ大統領に就任するトランプ氏は、国連の必要性を認めているように見受けられません。ビジネスマン出身で、無駄は一切嫌いだと。しかし、無駄に見えるけれども世界平和、各国の民族和解、貿易の推進など役立つことは沢山あるはず。グローバル化の大勢はどの国にも抵抗はできないと思います。グローバル化と反グローバル化の戦いが最終的にどのような結果になるのかは、はっきりとしません。しかし、最悪な状態を避けるために、有志の国々が協力する必要があります。平和と協調を目指し、日本はますます開かれた国として、他の開かれた国々と手を結んで推進していくべきです。国連は決して全能でなく万能でもないが、これをうまく使いこなすこと。国連に落胆しても、国連に絶望してしまうのは許されないと私は考えております。

## 質疑応答



Q

**国連にはできることと、できないことがあるというお話がありました。その判断材料とは？**

非常に難しい質問です。国連は容易く諦めることは許されないと。かといって、国連が何度やってもダメなときは、やはり紛争当事者に相手と手を結ぶ決意が不足しているのかもしれない。本当に苦しんでいて平和を欲し、ある程度の条件を飲んでもいいという気持ちになっている国やグループが複数存在した場合、その間の平和は可能性が大きくなってきます。それを見極めることがとても大事です。日本人はもっと発言力を強めなくてはいいとよく言うが、私は違う意見です。日本人が強めなくてはいいのは受信用。相手が何を考え何に悩み何を希望しているのかを正確に心の奥深くまで読み取る能力、これを身に付けることが何より一番大事だと思います。

Q

**戦後70年経った今、日本が国連の常任理事国入りできる可能性は？**

常任理事国になるためには、最終的には現在の常任理事国5か国がOKしなければダメで、プラスアルファとして国連総会決議の3分の2以上多数の得票が必要となります。しかも、国連憲章の改正は容易でなく、アメリカや各国の思惑が交錯し常任理事国を増やすのは非常に難しい。私は、日本がすぐに常任理事国になるのは難しいと思います。しかし安保理理事会に常に顔を出し、自分の意見を言うようにしておきたい。そういう意味では、非常任理事国という新しいカテゴリーを作って、今の非常任理事国は任期2年で再選不可能ですが、任期を「3年ないしは4年で再選可能」とする。そうすれば(日本は非常任理事国の立場では)ほぼ恒常的に安保理に参加できます。いざというときは、日本の同盟国であるアメリカが拒否権を行使してくれればよいのです。とにかく安保理に出て自分の意見を述べ、立場を示し、利害を守ることが大事です。日本が(国連で)いかに国連強化に真面目に取り組んでいるかを証明できるならば、より多くの国が日本を常任理事国にしたほうがよいという気持ちになっていくでしょう。長い目で物事を判断するべきだと思います。



Meijo Asian Research Center

## アジア研究センターの概要

### 設立趣旨と目的

アジアは世界人口の約3分の2を抱え、急速な経済発展のもと、世界の政治経済や地球環境問題においてその重要性を高めています。しかし、アジアには政情の不安定さ、国・地域間格差の拡大、不十分な社会基盤や産業育成、急速な開発に伴う環境劣化等の諸問題があり、アジアの持続的な発展に向けては様々な課題が山積しています。日本はアジア経済の中核に位置して、その発展に大きな影響を及ぼしてきました。日本とアジアとの相互依存関係はかつてないほど高まっています。日本はアジアの持続的な発展に向けて積極的に取り組んでいく必要があります。

名城大学は、「総合化」「高度化」「国際化」を教育・研究の重点項目として掲げています。名城大学にはアジアから多くの留学生が学び、日本とアジアの持続可能な発展にむけた知見の蓄積と教育への還元は優先課題となっています。名城大学が立地する東海・中部地域は製造業を中心としてアジア進出が著しく、アジアとの強い経済関係がみられます。アジアの社会経済のダイナミズムや中部・東海地域との関係性を多面的に捉えるアジア研究にも高い期待が寄せられています。アジアの各地域は異なる歴史・文化を持ち、その価値観も多様です。グローバル化とともにリージョナル化が深化するなかで、アジアの多様性への理解を深め、多様性を対立ではなく地域全体の魅力・活力として高めていくことも求められています。2006年4月、名城大学ではこれらの社会的要請に応じて、アジア研究拠点として名城大学アジア研究所を設置しました。その後、2011年4月、名城大学アジア研究センターに名称を変更しました。(以下、アジア研究センター)

アジア研究センターは、アジア地域の理解とその持続可能な発展に貢献することを目的としています。名城大学が有する社会科学、自然科学、工学、人文科学など総合的な学術シーズ・インフラを活用し、アジアに関心のある教員・留学生を含む学生および卒業生と国内外の研究者・研究機関とをネットワーク化し、学術・教育交流を通じてアジアの持続可能な発展に資する「知的創造のコア」としての機能を果たしていきます。

### アジア研究センターの3つの方向性

名城大学が持つ知的資源や国際的なネットワークを活用しつつ、アジアの持続可能な発展に資する知的創造のコアとして、国際社会、地域社会に貢献することを目的としています。

#### 1 アジアの持続可能な発展に資する

アジアは近年目覚しく発展しつつありますが、社会経済格差、環境問題、国内紛争など様々な問題も抱えています。経済発展は環境負荷や資源収奪を一層高めています。アジア研究所では、リージョナルな国際協力・制度的枠組みを含めて、アジアの持続可能な発展とその方策について研究を進めています。

#### 2 名古屋圏からアジアを考える、日本とアジアの相互理解を深める

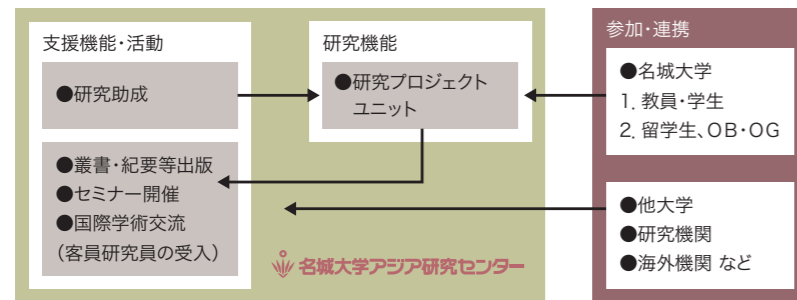
名城大学が位置する名古屋圏は日本の製造業の中核地域であり、そのアジア進出にともない相互依存関係は深まりをみせています。投資・貿易を通じた国際経済の緊密化はアジア各国の社会や環境にも大きな影響を及ぼします。私たちは、経済、社会・文化、環境のバランスのとれた順循環的な発展と生活の質の向上をアジアと共に考えます。

#### 3 名城大学の知的シーズからグローバル・ニッチなアジア研究拠点を目指す

総合大学である名城大学には、自然科学、社会科学、人文科学、総合学術など多面的な研究蓄積がなされています。学内の知的シーズや要素技術を活用し、アジアをフィールドとして応用展開し、国際的な学術・研究交流の拠点を形成していきます。

## アジア研究センターの機能と活動

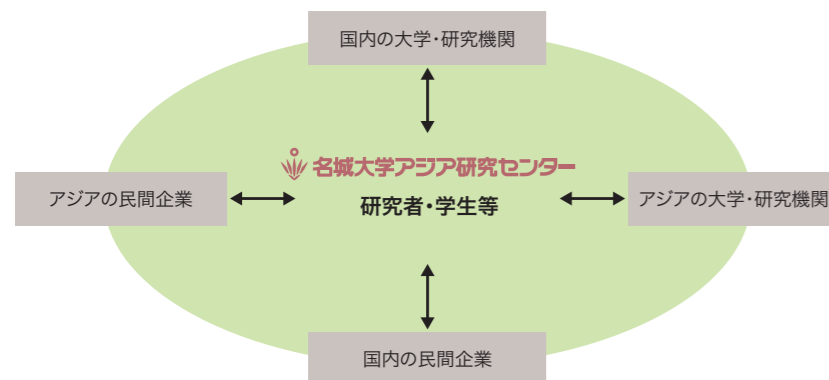
アジア研究センターは、アジアに関心をもつ学内外の研究者に開かれた研究センターとして、名城大学のアジア研究を発展させる支援機能(プラットフォーム機能)を有し、国内外の研究機関とも連携しつつ研究活動を展開していきます。主な支援機能には、(1)研究助成、(2)研究成果の公開と情報発信、(3)国際学術交流などがあります。助成研究プロジェクトや外部研究資金等による研究プロジェクトは、それぞれアジア研究センター内に研究ユニットを形成し、その成果を研究セミナーの開催や、研究紀要等出版、あるいはホームページを通じて公開し、情報発信を行っていきます。また、アジア研究センターは、学生や一般市民を対象としたアジアの理解教育の場として役割も有しています。アジアに関する今日的なテーマを選び、シンポジウムやセミナーなどを定期的に開催します。



## 国際学術交流

アジア諸国の研究者との共同研究を通じて、研究者の招聘・留学生の受け入れ、本学研究者・学生の派遣、国際シンポジウムの共同開催等、アジア諸国との国際交流を図ります。

将来的には、研究プロジェクトの成果をもとに、国際協力プロジェクトへの参加やアジアからの研究生の受け入れに取り組むと考えています。



- 内蒙古大学(中国)
- 南開大学(中国)
- 中国薬科大学(中国)
- デラサール大学(フィリピン)
- 高麗大学(韓国)
- 新疆農業大学(中国)
- 瀋陽薬科大学(中国)
- 清華大学(中国)
- 上海師範大学(中国)
- フィリピン大学(フィリピン)
- 真理大学(台湾)
- 北京第二外国語学院(中国)
- 加耶大学(韓国)
- 内蒙古農業大学(中国)
- 紹興学院(中国)
- ハノイ工科大学(ベトナム)
- 上海同済大学アジア太平洋研究センター(中国)
- 首都経済貿易大学(中国)
- ベトナム国立大学ハノイ校(ベトナム)
- 浙江大学(中国)
- 国立台湾大学(台湾)
- ホーチミン市外国語・情報技術大学(ベトナム)
- 東国大学(韓国)
- 全南大学(韓国)
- チュロンコン大学(タイ)
- 大連交通大学(中国)
- マカオ大学(中国)
- タイ国科学技術開発庁国立遺伝子工学・バイオテクノロジーセンター【BIOTEC】(タイ)
- 上海大学(中国)
- 天津大学(中国)
- 国立台中科技大学(台湾)
- キングモンクット工科大学(タイ)
- ホーチミン市開発研究所(ベトナム)
- 世新大学(台湾)
- 桂林理工大学(中国)
- 天津城市建设学院(中国)
- 中国三峡大学(中国)
- 国立タイ科学技術研究所(TISTR)(タイ)
- 慶熙大学(韓国)
- 銘伝大学(台湾)
- ラジャマンガラ工科大学タニヤブリ校(タイ)
- マンダレー大学(ミャンマー)
- ヤンゴン外国語大学(ミャンマー)
- アイルランガ大学(インドネシア)
- 北京建築大学(中国)
- 東亜大学校(韓国)
- シュリーキャランナレンドラ農業大学(インド)
- ダナン外国語大学(ダナン大学)(ベトナム)
- 香港教育学院(中国)
- マラヤ大学(マレーシア)
- ハノイ経営工科大学(ベトナム)
- 輔仁大学(台湾)



## アジア研究センター 10年のあゆみ





2006年9月19日、アジア研究所開所式・記念講演会天白キャンパス名城ホールにて開催。  
開所式では、南山大学 ハンス ユーゲン・マルクス学長、国際連合地域開発センター(UNCRD)小野川和延所長、国際協力機構(JICA)中部国際センター米田博所長よりご祝辞を賜った。続いて、名誉所長にご就任いただいた明石康先生(元国連事務次長)より、「グローバル化の中のアジアと日本」と題した開所記念講演会が行われた。国際舞台上で活躍された経験から、グローバリゼーションについて「遠い国とは仲良くすることは易しく、近い国との相互信頼を樹立するのはとても難しい。しかし、わが国は近隣の国々との共生と共栄に踏み切れない」との持論を展開された。最後に、名城大学アジア研究所には、開かれた研究所として、国内外の大学・研究機関との対話に基づいた研究活動を展開することで、「アジアの理解」、「持続可能な発展」という目標を達成することを期待すると結ばれた。



■2006年11月2日、金一中教授(韓国・東国大学経営学部国際通商学科教授)による公開講演会「東アジア地域における環境政策の展開と展望—韓国事例を中心に、そして日・中への示唆」開催。



■2006年12月15・16日、国際シンポジウム“Green Biotechnology in Asia”開催。タイおよびインドの研究者が発表した。約60名の参加者はネットワークの形成および共同研究に熱心に論議し、学際性、国際性豊かな国際会議となった。



■2007年10月13日、アジア研究所とNPO法人名古屋ハイデラバード協会主催(後援:インド大使館、JETRO名古屋、名城大学経済経営学会)による「インド経済セミナー」開催。第1部ではサティヤム・コンピュータ・サービス日本支社代表・安藤典久氏、(財)海外職業訓練協会アドバイザーの森野秀樹氏の両名が基調講演を行った。第2部では「21世紀の大国インドとどう付き合うか」をテーマにシンポジウムを行った。



■2007年11月29日、アジア研究所、独立行政法人国際協力機構(JICA)中部主催、名城大学校友会共催による国際協力セミナー「青年海外協力隊の経験から得たもの—名城大学卒業生による報告」開催。



■2007年12月5日、アジア研究所主催、名城大学法学会、名城大学経済経営学会後援で、東アジア共同体シンポジウム「東アジア共同体と東アジアの安全保障」を開催。中国・復旦大学より包震琴 副教授、早稲田大学大学院政治学学術科・山本武彦教授を招聘し、本学法学部・金光旭研究員、本学法学部・肥田進教授、4名パネリストより報告を行った。中国・韓国・米国・日本の安全保障について再考する有意義なシンポジウムとなった。



■2008年1月30日、アジア研究所名誉所長・明石康先生による懇話会「アジアにおける紛争の様々」開催。冷戦構造の崩壊後にアジア地域で頻発する国内紛争に焦点をあて、その背景や深刻な事態、和平構築の難しさやそのあり方について講演。懇話会には東海地域の産学官ならびに、在外公館、国際交流・国際協力団体などの有識者約50名の招待客と大学役員を含む学内関係者約30名が参加した。



■2008年10月3日、アジア研究所、名城大学ジェンダー研究所とNPO法人名古屋ハイデラバード協会(NHA)共催による南アジアセミナー「ネパールの女性の健康—伝統と新たなものの中で—」開催。ネパールのNGO Woman Awareness Center代表のMs.Prativa Subedi氏を講師として迎え「ネパールの女性の健康」について講演いただいた。



■2008年11月14日、アジア研究所主催、名城大森杉准教授代表の科研B・名古屋大平川教授代表科研S共催、NPO法人AREES協力によるワークショップ「メコン川水資源に関する経済環境解析と流域管理計画への指針(1)」開催。Bui Trinh氏(ベトナム統計局 国民経済計算部 産業連関表作成グループ主任技師)、Phouphet Kyphilavong氏(名古屋大学客員教授、ラオス国立大学准教授)を講師として招聘した。同研究会では講演後も熱心な議論が交わされ、特に流域の経済発展に伴う地域間のコンフリクト問題は深まっていることが共通に認識されるに至った。



■2009年1月22日、アジア研究所・名城大学経済経営プロジェクト主催によるASEANセミナー「ASEAN産業集積と金融危機の現状—タイ・マレーシアの事例—」開催。タイからはThai Development Research Institute研究所長 ニポン・ポアボンサコーン氏(写真:左)、マレーシアからはマラヤ大学経済政策学部のラージャ・ラシャ教授(写真:右)の両名を講師として招聘した。両氏はそれぞれ、長年の調査・分析をもとに、地域の特性と産業集積の現状を、世界的金融危機の影響も示唆しながら、両国の産業集積地における発展の現状、分析方法について詳細な説明があった。



# MARC

2006▶▶▶2016▶



▲ 開所式・記念講演会ポスター



Meijo Asian Research Center

■2009年9月14・15日、名城大学主催、名城大学学術フロンティア推進事業・日本薬学会東海支部共催による「第6回名古屋・南京・瀋陽 薬学学術シンポジウム」開催。名城大学薬学部が学術交流協定を結ぶ中国薬科大学からLiu Guiyou教授・党委書記を団長とする18名、瀋陽薬科大学からBi Kaishun教授・副校長を団長とする10名が参加。さらに、名古屋大学・岐阜薬科大学からも参加があり、活発なシンポジウムとなった。



■2009年10月29日、アジア研究所主催による講演会「ベトナムにおける税制改革と経済発展の実情」開催。ニューサウスウェールズ大学・オーストラリア税制研究所 Binh Tran-Nam 准教授を招聘し、学生たちは、優遇政策の問題点と税制改革の必要性を学んだ。



■2009年12月16日、アジア研究所名誉所長・明石康先生(元国連事務次長)を講師に招き、講演会「国連による平和維持活動の変遷と展望:日本の参加はなぜ低調か」を開催した。同講演会は、主に中部地区の国際関係を学ぶ大学生や名城大学附属高校の国際コースの生徒らを対象に開催され、明石先生の経験と見識を若い世代に伝えるために企画された。学内外から約120名ほどの参加があり、活発な質疑が行われた。



Meijo Asian Research Center

■2010年10月23日～29日、名古屋国際会議場で開催された「生物多様性交流フェア(全期間10月11日～29日)」に小嶋PJが展示ブースを開設。ブースには、実際に病院や薬局等で使用されている生薬標本を展示しながら、アジア圏に生息する多様な生物・植物資源から将来医薬品の候補となる化合物を見つけ出すという研究プロジェクトを展示した。



■2010年11月25日、アジア研究所後援にて、独立行政法人国際協力機構(JICA)が「青年海外協力隊説明会」開催。今回の説明会では、パラグアイで野菜隊員として活躍された山本拓氏より、現地での生活の様子や活動内容について説明を伺った。



■2011年2月22日、アジア研究所、ホーチミン市開発研究所(HCMC Institute for Development Studies)共催による国際セミナー「Asian Cities in the Globalization」をベトナム・ホーチミン市にて開催。同セミナーは、グローバル化もとのアジア諸都市の変動やその開発上の課題について議論され、本学からは「クアラルンプル大都市圏の都市社会経済の変動と居住形態(福島)」「流動化する居住と新しいガバナンスのかたち(谷村)」「グローバル化と女性労働(天童)」「日系自動車産業の直接投資と技術移転(佐土井)」「コロンボにおける都市貧困と不安定化への対応:草の根ソーシャル・セーフティネット(Premakumara)」について、谷村PJ(グローバル化とアジア)の成果を中心に報告した。



Meijo Asian Research Center

■2011年4月、名城大学の組織再編に伴い、アジア研究所が新たにアジア研究センターへと名称変更を行った。2011年3月の東日本大震災に始まり、秋からはタイの記録的な洪水と、未曾有の自然災害がアジアを襲った。多様な自然環境の存在が多様な歴史・文化・社会を育む土壌となり、それがアジア各国・地域固有の成長や発展を形づくってきたが、2011年はその豊かな自然環境が大きな制約となった1年であった。(田中武憲センター長・当時 挨拶文より抜粋)

■2012年2月27日～29日、アジア研究センター主催による国際研究会「アジアにおける経済統合」開催。タイ、マレーシア、韓国、台湾から6名の研究者と、学内外の8名の日本人研究者が研究成果を発表した。1部「東アジアにおける経済統合」では東北アジアを中心とした経済連携の深化をテーマに、2部「ASEAN(タイ・マレーシア)との経済統合」では日本や東アジアで重要性を増すASEANを中心に調査研究が報告され、活発な議論とともに研究交流を深めた。



■2012年3月14日、アジア研究センター主催による国際セミナー「東アジアにおける包括的安全保障と日中韓の国際協力」開催。復旦大学より4名、慶熙大学より4名招聘し、日本からは学内外の5名の研究者が参加した。本セミナーは3部構成で、第1部は「東アジアにおける安全保障」、第2部は「東アジアの経済」、第3部は「東アジアの地域主義」、その後、全体討論が行われた。セミナーでは、研究成果の発表と討論が活発に行われ、予定の時間を越えた議論からは、東アジア情勢についての高い関心がうかがえた。(写真は復旦大学・アメリカ研究センター訪問時に撮影)



Meijo Asian Research Center

■2012年8月25日、アジア研究センター主催(韓国国際通商学会参加)による名古屋国際学術会議「アジアにおける経済統合と産業のグローバル化」開催。韓国より2名の研究者を招聘し、これに日本側と台湾側の共同報告が加わる形で進行した。報告内容はアジアにおける経済統合の事例研究が中心で、質疑応答が熱心に交わされ両国間の学術研究に本学が一役買った形となった。(写真は、同年5月25日唐津にて、現代製鉄の最新鋭設備を擁する生産施設視察時に撮影)



■2013年1月9日、アジア研究所名誉センター長・明石康先生を講師に招き、講演会「世界における日本の役割」を開催した。アメリカ、ヨーロッパ、日本が主導してきた戦後の「G8」時代が終焉し、アジアや中南米、アフリカなどの新興国が経済的に台頭する「G20」時代の世界における、わが国が果たすべき「日本らしい形」での役割について、その課題や展望を述べられた。





■2013年9月23日、アジア研究センター主催による国際研究会「東アジアの技術力とイノベーション」開催。研究会は3部構成で合計11論文が報告された。

参加者は、マレーシアからマラヤ大学Rajah Rasiah教授、Yap Xiao Shan講師、Malaysia-Japan International Institute of TechnologyからNooh Abu Bakar教授、タイからはタマサート大学Kriengkrai Techakauont准教授、GRIPSのPatrapong Intarakumnerd教授、広島大学PHD Tassanee Homklin氏を招聘し、多数の日本人研究者も参加のもと活発な討議が行われた。



■2013年10月20日、アジア研究センター主催による国際ワークショップ「東アジアの低炭素経済に向けたエネルギー・経済・環境(E3)モデリング構築」開催。ケンブリッジ・エコノメトリクスのE3MGモデル専門家2名と、アジアのモデル専門家6名を招聘した。ケンブリッジ・エコノメトリクスの研究者からE3MGモデルの仕組みと特徴、今後アジアモデルとして拡張していくための課題などが報告された。



■2013年11月20日、アジア研究センター・ESD21ミャンマー調査研究会共催、後援：日本貿易振興機構(JETRO)名古屋貿易情報センター・国際協力機構(JICA)中部によるセミナー「ASEANビジネス・イノベーションセミナー」開催。「ASEAN(タイ・ミャンマー)における知的財産権の現状」と「浮上するアジア最大の秘境(宝の山)「ミャンマー」の光と影」の2つのテーマについて討議した。



■2014年7月3日、アジア研究センター・名城大学経済経営学会共催。趙容成先生(アジア研究センター研究員)よりセミナー「韓国の新エネルギー計画と低炭素政策」を開催した。



■2014年7月17日、アジア研究センター・名城大学経済経営学会共催。謝敏華先生(アジア研究センター研究員)よりセミナー「日本語の対称詞“あなた”の実証的研究」を開催した。



■2014年12月18日、アジア研究センター・名城大学経済経営学会共催。呉致秀先生(アジア研究センター研究員)より「日中同形語—その認識の相違について(「愛情」、「不満」、「熱心」)(写真:左)、アーナンダ・クマール教授(写真:右)より「グローバル人材時代と大学教育」と題してセミナーを開催した。



■2015年1月22日、アジア研究センター・名城大学附属高等学校主催による講演会にアジア研究所名誉センター長・明石康先生を講師に招き、「21世紀の高校生に期待すること」と題した講演会を開催。同講演会は、文部科学省より「平成26年度スーパーグローバルハイスクール」の採択を受けた名城大学附属高等学校との高大連携事業の一環として開催され、附属高等学校1・3年生に教職員、一般の方々も交え、約1300名が聴講した。



■2015年7月2日、アジア研究センター・名城大学経営学部・国際開発学会主催による公開講演会「セイロン瓜と地域連携」開催。アーナンダ・クマール先生教授が基調講演、4名のパネリストを迎え活発な討議がなされた。



■2015年7月17日、アジア研究センター・名城大学主催によるセミナー「日本と台湾のソーシャルメディアマーケティングの比較考察」開催。黎立仁氏(台湾:国立台中科技大学応用日本語系副教授・日本研究センター長)を講師に招いた。



■2016年2月27日、アジア研究センター・韓国対外政策フォーラム共催によるセミナー「TPP問題と韓国・日本のFTA政策」開催。韓国から8名の研究者を招聘し、学内外から6名の日本人研究者が参加した。1部は「日本のTPP参加と日韓の経済への影響」、2部は「日韓およびアジア諸国の経済的・政治的問題」をテーマにプレゼンテーションと討議が行われた。



■2016年3月19日、アジア研究センター・名城大学経済学部・一般社団法人持続可能なモノづくり・人づくり支援協会(ESD21)共催による研究会を開催。JICAミャンマー日本センター Than Than Aung氏を迎え、「ミャンマーにおける人材育成の現状と課題—新政権移行下のミャンマー近況報告」と題して講演会を行った。



■2016年9月24日、名城大学薬学部主催、アジア研究センター・中国薬科大学・瀋陽薬科大学・名古屋市立大学大学院薬学研究所・岐阜薬科大学共催による「第7回名古屋・南京・瀋陽薬学学術シンポジウム」開催。



■2016年9月29日、ESD21ミャンマー調査研究会(ESD21M研)主催、ツヤトモ株式会社・名城大学アジア研究センター共催、独立行政法人国際協力機構(JICA)中部国際センター後援による「新生ミャンマーのモノづくり事業交流会」を開催。ミャンマー側からの参加者は7名。同国政府の描く成長戦略、工業化戦略や外資に何を期待しているのか等、工業省要人から説明を受け、その対応策について双方向での理解を深め検討した。



■2016年10月9日、名城大学外国語学部主催、アジア研究センター・スリランカ大使館・国際連合地域開発センター・スリランカ人研究者協会共催による「名城大学外国語学部国際フォーラム」開催。



■2016年10月20日、名城大学経済学部・アジア研究センター共催による公開セミナー開催。韓国よりKwak Ro-Sung先生を招聘し、「米ドル使用節約のための通貨同盟のあり方」と題して講演を行った。





Meijo Asian Research Center

## 2006年度～2016年度プロジェクト実績

※役職については採択時のものを記載

### 2006年度

東アジアにおけるグリーンバイオテクノロジー研究教育拠点形成  
代表者:高倍 昭洋(総合研究所 教授)

タイの河川氾濫地帯における浮稲等の環境適応型作物の生産生理・生態学研究  
代表者:道山 弘康(農学部 教授)

環日本海環境ホルモン汚染農耕地の遺伝子デバイス診断のための基盤研究  
代表者:田村 廣人(農学部 教授)

ミャンマーの伝統薬用植物の成分探索  
代表者:高谷 芳明(薬学部 助教授)

アジアの経済発展と企業経営  
代表者:松尾 秀雄(経済学部 教授)

### 2007年度

統合失調症およびアルツハイマー病動物モデルの開発と東洋伝統薬の薬効評価  
代表者:鍋島 俊隆(薬学部 教授)

東アジアにおけるグリーンバイオテクノロジー研究教育拠点形成  
代表者:日比野 隆(理工学部 准教授)

アジアと女性労働 持続可能な開発と共生型コミュニティの課題  
代表者:天童 睦子(人間学部 准教授)

ブータン・ヒマラヤ域の地域特性の把握と環境保全型農業に関するフィールド調査  
代表者:磯井 俊行(農学部 准教授)

ネパール・タライ地域における水牛の育成飼養に関する調査  
代表者:林 義明(農学部 助教)

ロシア・太平洋国立大学との土砂・地盤の自然災害に関する共同セミナーの開催  
代表者:新井 宗之(理工学部 准教授)

### 2008年度

統合失調症およびアルツハイマー病動物モデルの開発と東洋伝統薬の薬効評価  
代表者:鍋島 俊隆(薬学部 教授)

東アジアにおけるグリーンバイオテクノロジー研究教育拠点形成  
代表者:日比野 隆(理工学部 教授)

アジア経済三極構造の実証的研究  
代表者:松尾 秀雄(経済学部 教授)

「アジアのデトロイト」タイにおける開発設計技術者の技術形成過程分析  
代表者:佐土井 有里(経済学部 准教授)



グリーンバイオテクノロジー研究教育拠点(高倍PJ)



ブータンの環境保全型農業に関するフィールド調査(磯井PJ)



ネパールでの現地調査(林PJ)

## 2009 年度

ブータン稲作農家集落における有機物管理に関する調査  
代表者:磯井 俊行(農学部 准教授)

アジアと女性 持続可能な開発と共生型コミュニティの課題 Part2  
代表者:天童 睦子(人間学部 准教授)

南アジア諸国間の経済関係が各国の証券市場に及ぼす影響  
代表者:國村 道雄(経営学部 教授)

東アジア共同体研究(1)―東アジア共同体における中国の立場(経済協力と安全保障)―  
代表者:肥田 進(法学部 教授)

【企画型】統合失調症およびアルツハイマー病動物モデルの開発と東洋伝統薬の薬効評価  
代表者:鍋島 俊隆(薬学部 教授)

【企画型 2年目】アジア経済三極構造の実証的研究  
代表者:松尾 秀雄(経済学部 教授)

【企画型 1年目】グローバル化とアジア  
代表者:谷村 光浩(経済学部 准教授)

【公募型】インドと周辺諸国の経済関係が各国の証券市場に及ぼす影響  
代表者:國村 道雄(経営学部 教授)

【公募型】東南アジアにおける燃料電池普及のための研究  
代表者:石原 荘一(理工学部 教授)

【公募型】ネパール・タライ地域の小規模農家における山羊と鶏の飼養、消費および取引に関する調査  
代表者:林 義明(農学部 助教)

【公募型】韓国の住宅市場における日本式軸組工法による木造建築の需要可能性を探る調査研究の中間報告  
代表者:雑賀 憲彦(都市情報学部 教授)

【公募型】グローバル化と東アジア共同体  
代表者:肥田 進(法学部 教授)

【公募型】アジアにおけるバイオテクノロジーを用いた植物資源の創出のための国際共同研究  
代表者:田中 義人(理工学部 教授)

## 2010 年度

【企画型 1年目】ES、iPS細胞の分化過程に作用するアジア圏特有の新規天然資源の構造活性相関  
代表者:小嶋 仲夫(薬学部 教授)

【企画型 3年目】アジア経済三極構造の実証的研究  
代表者:松尾 秀雄(経済学部 教授)



タイ「名城大学の森」構想(日比野PJ)



植林に用いるチーク材(日比野PJ)



インド自動車産業調査(松尾PJ)



ネパールにて、山羊の体重測定(林PJ)

## 2012 年度

【企画型 2年目】グローバル化とアジア  
代表者:谷村 光浩(経済学部 准教授)

【公募型】韓国商法典成立史の再評価  
代表者:長谷川 乃里(法学部 助教)

【公募型】中国と日本におけるブナ類の進化と多様性  
代表者:齊藤 毅(理工学部 准教授)

【公募型】東南アジアに適した燃料電池システムのための研究  
代表者:中島 公平(理工学部 准教授)

【公募型】東南アジア河川氾濫地帯における浮稲栽培の将来展望に関する現地調査  
代表者:道山 弘康(農学部 教授)

【公募型】ブータン国ガサ県における有機農業とその環境保全性に関する調査  
代表者:磯井 俊行(農学部 准教授)

## 2011 年度

【戦略型 3年目】グローバル化とアジア  
代表者:谷村 光浩(経済学部 准教授)

【戦略型 2年目】ES、iPS細胞の分化過程に作用するアジア圏特有の新規天然資源の構造活性相関  
代表者:小嶋 仲夫(薬学部 教授)

【戦略型 1年目】ASEAN+4(日・韓・中・インド)における経済統合の深化と持続的発展研究  
代表者:佐土井 有里(経済学部 教授)

【公募型】東アジアにおける非伝統的安全保障と国際協力  
代表者:肥田 進(法学部 教授)

【公募型】東南アジアの深水地帯における浮稲栽培の地域および国による違いならびにそれらの将来展望  
代表者:道山 弘康(農学部 教授)

【公募型】ブータン国ガサ県におけるマメ科緑肥作物の窒素固定量推定  
代表者:磯井 俊行(農学部 准教授)

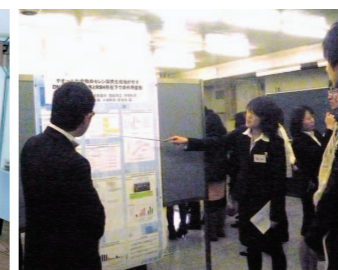
【戦略型 3年目】ES、iPS細胞の分化過程に作用するアジア圏特有の新規天然資源の構造活性相関  
代表者:小嶋 仲夫(薬学部 教授)

【戦略型 2年目】ASEAN+4(日・韓・中・インド)における経済統合の深化と持続的発展研究  
代表者:澤田 貴之(経営学部 教授)

【公募型】ブータン国ガサ県の有機栽培圃場におけるアーバスキュラー菌根菌の分布  
代表者:磯井 俊行(農学部 准教授)



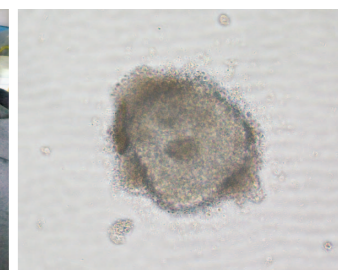
生物多様性条約第10回締約会議(COP10)出展(小嶋PJ)



学部学生による学会発表(小嶋PJ)



細胞培養(小嶋PJ)



胚様体(小嶋PJ)

## 2013年度

【公募型】フィリピン南部における乳用山羊の成長と飼料利用性に関する研究  
代表者:林 義明(農学部 准教授)

【公募型】亜熱帯地域における藻類からのバイオディーゼル生産に関わる国際協力プロジェクト  
代表者:高倍 昭洋(総合研究所 教授)

【戦略型 1年目】アジアのイノベーション調査研究 —新興国における草の根イノベーション分析と伝播—  
代表者:佐土井 有里(経済学部 教授)

【公募型】台湾における近代化の歴史的前提と現代に残る慣習の研究  
代表者:谷口 昭(法学部 教授)

【公募型】マクロ計量モデルを活用したアジア諸国の低炭素政策およびグリーンイノベーションの環境・経済効果分析  
代表者:李 秀澈(経済学部 教授)

【公募型】亜熱帯地域における藻類からのバイオディーゼル生産に関わる国際協力プロジェクト  
代表者:高倍 昭洋(総合研究所 教授)

## 2014年度

【公募型】台湾における近代化の歴史的前提と現代に残る慣習の研究Part 2  
代表者:谷口 昭(法学部 教授)

【公募型】東アジアにおける自由貿易の進展と経済・エネルギー・環境への相互影響分析  
代表者:李 秀澈(経済学部 教授)

【公募型】アジアにおける高層住宅の経年変化と地域性に関する研究—中華系4国を対象として  
代表者:高井 宏之(理工学部 教授)

【公募型】持続可能な大規模複合機能新都市開発と都市圏の課題とあり方—桂林市臨桂新区を中心に  
代表者:海道 清信(都市情報学部 教授)

【大学教員共同研究支援プログラム】研究員引受者:汪 光熙(農学部 教授)  
共同研究テーマ:雑草イネの再生および形質転換系に関する研究  
研究員:于 翠梅(中国 瀋陽農業大学 准教授)

【大学教員共同研究支援プログラム】研究員引受者:高谷 芳明(薬学部 准教授)  
共同研究テーマ:ミャンマーの薬用植物に含有する薬効成分の探索研究  
研究員:Hla Myoe Min(ミャンマー マンダレー大学 講師)

【学術交流支援プログラム】  
東アジア共同体論の新たな可能性をめぐって —21世紀東アジアにおける政治・経済・文化的なダイナミズムの考察—(プロジェクトタイプ:アジア協定校からの招へい講師によるセミナー等)  
代表者:仁井田 崇(法学部 准教授)

【学術交流支援プログラム】  
日本・台湾における技術イノベーション研究 —自動車部品・電子部品産業を中心に—  
(プロジェクトタイプ:アジア協定校における学術交流プログラム等)  
代表者:佐土井 有里(経済学部 教授)



現代製鉄唐津工場(澤田PJ)



現代製鉄(唐津)屋内展示室(澤田PJ)



日式庭園に囲まれた宣欄設治記念館(谷口PJ)



ケンブリッジ・エコノメトリクスで行われたE3MGモデルセミナー(李PJ)

## 2015年度

【公募型】東アジアの持続可能な低炭素経済に向けたエネルギー・電源政策  
代表者:李 秀澈(経済学部 教授)

【公募型】グローバル経済化のもとでのタイ・バンコクの世代間社会階層変動とハウジングプロセス  
代表者:福島 茂(都市情報学部 教授)

【大学教員共同研究支援プログラム】研究員引受者:川澄 未来子(理工学部 准教授)  
共同研究テーマ:メタリック製品の嗜好比較研究 —日本人とタイ人の比較—  
研究員:Kamron YONGSUE(タイ ラジャマンガラ工科大学 副学部長・講師)

【大学教員共同研究支援プログラム】研究員引受者:川澄 未来子(理工学部 准教授)  
共同研究テーマ:見た目と同じ色の見えを写真の中に再現するための次元アップ装置の開発  
研究員:Chanprapha PHUANGSUWAN(タイ ラジャマンガラ工科大学 カラーリサーチセンター長・講師)

【大学教員共同研究支援プログラム】研究員引受者:高倍 昭洋(総合研究所 教授)  
共同研究テーマ:植物の環境ストレスに対するセリン合成経路の役割の解明  
研究員:Vandna RAI(インド 国立農業研究所 バイオテクノロジーセンター 主任研究員)

【学術交流支援プログラム】  
カラーリサーチセンターにおける嗜好性・色恒常性の共同実験プログラム  
(プロジェクトタイプ:アジア協定校における学術交流プログラム等)  
代表者:川澄 未来子(理工学部 准教授)

【大学教員学位取得支援プログラム】研究員引受者:海道 清信(都市情報学部 教授)  
バンコクにおけるポストモダンの都市居住形態とコンパクトシティの可能性  
研究員:Sastra SRIHABHAK(タイ ラジャマンガラ工科大学 講師)研究科名:都市情報学研究所(博士後期課程)

## 2016年度

【公募型】インドにおける穀物・家畜複合農業経営の総合的解明と持続可能な発展に関する研究  
代表者:杉本 大三(経済学部 准教授)

【公募型】バンコクの都市発展過程における居住地と住宅型の特性 —地域階層性に着目して—  
代表者:海道 清信(都市情報学部 教授)

【大学教員共同研究支援プログラム】研究員引受者:川澄 未来子(理工学部 准教授)  
共同研究テーマ:色彩の魅力についての研究  
研究員:Uravis TANGKIJVIWAT(タイ ラジャマンガラ工科大学副学部長・講師)

【大学教員共同研究支援プログラム】研究員引受者:川澄 未来子(理工学部 准教授)  
共同研究テーマ:タイ人と日本人における標識の色コードの使い方の比較  
研究員:Kitirochna RATTANAKASAMSUK(タイ ラジャマンガラ工科大学 講師)

【大学教員共同研究支援プログラム】研究員引受者:林 義明(農学部 准教授)  
共同研究テーマ:ネパールでの飼料資源のミネラル含有率と消化時に生成される有機酸の分析  
研究員:Manoj Kumar SHAH(ネパール Nepal Agricultural Research Council 研究者)

【大学教員共同研究支援プログラム】研究員引受者:益田 泰輔(理工学部 准教授)  
共同研究テーマ:大量の太陽光発電が導入された電力系統の需給・潮流・安定化制御の協調に関する研究  
研究員:Nguyen Hoang Viet(ベトナム Hanoi University of Science and Technology 研究者)

【学術交流支援プログラム】  
シュリーキャランナレンドラ農業大学との共同研究に向けたシンポジウム開催と農業視察  
代表者:林 義明(農学部 准教授)

【大学教員学位取得支援プログラム】研究員引受者:湯川 和典(薬学部 教授)  
発達期マウス脳の脳梁交連形成におけるセマフォリン信号伝達の役割解明  
研究員:Md. Mosharaf HOSSAIN(バングラデシュ Sher-e-Bangla農業大学)  
研究科名:薬学研究科(博士後期課程)



#### 【蓮の花と実】

蓮はインド原産であり、アジアを中心に分布し、その花の美しさから広く愛好されている。  
仏教との係わりも深く、極楽浄土に咲く花として知られている。  
名城大学アジア研究センターは、アジア地域の持続可能な発展に資することを目的として活動しており、  
アジアの平和・発展と環境保全の願いを込めて、「蓮の花と実」をロゴマークに表した。

## Meijo Asian Research Center 10th Anniversary Report